

会計に関する国際標準化

森 井 昭 顕*

は し が き

国際会計基準 (International Accounting Standards) は財務諸表を作成する場合に守らねばならない国際標準 (Global standard) である。それには連結財務諸表, キャッシュ・フロー (Cash flow) 計算書, 子会社資産および負債の時価評価, 税効果会計, 年金会計, 金融資産の時価評価などの導入である。わが国における会計制度も一変し, 2000 (平成12) 年3月期には, 株式公開企業の決算が親会社単独から子会社を含めた連結決算中心になる。また企業の財務諸表作成や経営情報の開示も連結決算の中心に据えられている。このことはグループ全体の経営実態を有価証券報告書に反映させ, 投資家に適切な投資情報を提供させるためでもある。

会計ビッグ・バンが2001年3月期決算から本格化する。すなわち毎期末の市場価格で資産価値を評価し, 決算に反映する時価会計がスタートする。さらに退職金や年金の積立て不足を処理する退職給付会計も導入されることになっている。

国際会計基準は株式や土地の時価と簿価の恣意的な使い分けを許さず, 収益と費用を期間に対応した損益として認識させることである。つまり従来までの含み益を緩衝材としてきた企業リスクをとったり, 安定配当を維持してきた日本的経営の崩壊を意味しているといえるのである。このように企業にとっての利害関係者に適切な情報を提供するための新しい会計であるともいえる。企業の利害関係者とは投資家, 債権者, 株主, 従業員, 取引先, 金融機関, 消費者であり, 地域社会および国家などである。それぞれの立場や目的から, 利害関係者が経済的な意思決定を行う際に必要な情報を提供し, そうした企業情報を利用し易いようにすることでもある。

利害関係者は企業状況によって利益を得たり, 損失を被ったりするのである。従ってもし経営状況が悪化すれば, 利害関係者はその企業との関係を断つであろう。逆に経営状況が良好であるならば, 企業との関係を一層深淵なものにするであろう。

* 広島経済大学経済学部教授

それ故に企業にとっては緻密な基本的行動が要求されるのである。

わが国にとって新会計は上場企業のみならず近い将来すべての事業に採用が義務づけられるであろう。避けて通れる道ではないのである。国内ばかりでなく国際的關係においても、海外子会社および支店の財務諸表も本国の親会社の財務諸表に連結させて、連結決算書を作成しなければならないのである。

私自身会計関係に携っている者ではないが、国際関係を扱っている者にとっても回避すべき路ではなく、約半世紀に亘って購読している日本経済新聞および後述の参考文献の力をかりて、私なりに締めたいと考えている。もちろん本稿における誤謬、解釈の間違い、その他多大なる誤りがあるであろう。それは私自身の不勉強と浅学無智のためであり、すべて私自身の責任である。多くの諸兄弟による叱責とともに御指導を希望している次第である。

I. 連 結 決 算

連結決算制度は2000年（平成12年）3月期からスタートする。その中心をなすものが連結財務諸表である。連結財務諸表は連結財務諸表原則⁽¹⁾に基づいて作成される。連結財務諸表の基本的な考え方は企業グループを一つの経済的実態としてとらえ、それらの財務データを総合することによって、企業グループ全体の経営実態を示すものである。すなわち連結財務会計は各単体の財務諸表を合体する形で作成される。その場合グループ内取引を除くなどの修正を加えて連結財務諸表は出来上がるのである。つまり連結財務諸表作成にはさまざまな調整が行われる。その調整項目は財務状態の調整、経営成績の調整、その他余剰金の調整に大別できる。財務状態の調整とは親会社の子会社に対する投資勘定とそれに対する子会社の資本勘定を相殺し、次に親会社と子会社との債権債務を相殺することである。経営成績の調整とは親会社と子会社との間で行った取引の結果として生じる仕入れおよび売上げなどを相殺するのである。その他剰余金の調整は親会社と子会社との間でやり取りされる配当金などを消却するという仕組である。

このように連結財務諸表の作成は個別財務諸表、すなわち損益計算書および貸借対照表を合算し、さまざまな調整処理を行わなければならないのである。具体的には次のように相殺消却する方法がとられる。⁽²⁾

(1) 開始仕訳

連結の場合には前期以前の連結上の処理を引継ぐ手続きを新たに行わなければならない。つまり連結初年度から前期までの仕訳のうち、投資と資本の相殺消去に関するものと、末実現損益の消去仕訳のように連結上の損益に影響を与える仕訳をま

とめた仕訳を加える処理を行うのである。これを開始仕訳と称している。連結では開始仕訳を毎回はじめに加える必要がある。ただし前期までの損益に関わる勘定科目は、当期に連結剰余金の期首残高科目を設け、増減を反映させる。しかし売上高と売上原価の相殺、売掛金と買掛金の相殺のように、損益に影響を与えない仕訳は開始仕訳に含まない。

〔例〕

借				貸			
前期の連結仕訳				開始仕訳			
資本金	100	子会社株式	100	資本金	100	子会社株式	100
売上原価	50	商品	50	連結剰余金期首残高	50	商品	50

(2) 取引高および債権債務の相殺消去

連結グループ内での取引および債権債務は相殺する必要がある。

親会社の子会社に商品を掛けて販売し、その掛代金が期末時点で未決済の場合には、売上高と仕入高および売掛金と買掛金を相殺しなければならない。もちろん親会社間のみならず子会社同士の取引高および債権債務も相殺消去する。

〔例 2 - 1〕

連結仕訳				連結仕訳			
売上高	100	売上原価	100	買掛金	100	売掛金	100

個別財務諸表の合算は連結財務諸表の勘定科目に組み替えた後に行うのである。そこで仕訳の勘定科目は売上高および仕入高ではなく、連結財務諸表の勘定科目の売上高および売上原価となる。つまり連結財務諸表では、売上原価 = 期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高という計算をする必要がなく、売上原価だけで表示することができる。

また債権債務および取引高が会社間で一致しない場合には、原因分析あるいは次候補で相殺することができるので、今期は未払金として相殺する。

〔例 2 - 2〕

連結仕訳			
買掛金	90	売掛金	100
未払金	10		

(3) 手形の相殺消去

手形債権と手形債務は連結上相殺消去される。連結会社を一つの企業とみなし、手形の受け渡しを内部取引として取り扱うのである。いま親会社が手形を振出し、子会社が銀行で割引いたとすれば、子会社が割引いた親会社発行の支払手形は、連結上銀行借入金として表示される。また親会社が振出した手形を子会社が取引先、つまり第3者へ裏書譲渡した場合は、支払手形として表示される。すなわち親会社が子会社に振出した手形であっても、第3者に対する債務を表示することになり、子会社は受取手形を消去し、裏書譲渡手形という偶発債務を注記する。

例えば親会社が連結グループ外部の会社から受取った100万円の手形を連結子会社Aへ裏書し、A社が連結子会社Bへ、B社が連結子会社Cへ裏書したと仮定する。裏書は評価勘定つまり裏書時に受取手形勘定を減らさずに、裏書手形勘定を使う方法で処理しているとする。

〔例3-1〕

親会社				A 社			
受取手形	100	売掛金		受取手形	100	売掛金	
買掛金		裏書手形	100	買掛金		裏書手形	100
B 社				C 社			
受取手形	100	売掛金		受取手形	100	売掛金	
買掛金		裏書手形	100				

〔例3-1〕のように処理しているとすれば、親会社、A社、B社およびC社ともに受取勘定100万円が残るので、個別財務諸表を合算したとき、受取手形勘定は400万円となる。

〔例3-2〕

連結グループ残高			
受取手形	400	裏書手形	300

裏書手形勘定は親会社、A社およびB社ともに計上しているから300万円となる。しかし連結財務諸表上は連結グループ内部を手形が移動したにすぎないから、C社に残っている受取手形100万円だけが残る。従って連結財務諸表では、受取手形300万円と裏書手形300万円は相殺する必要がある。

〔例 3 - 3〕

連結仕訳				C 社	
裏書手形	300	受取手形	300	受取手形	100
				裏書手形	0

(4) 投資および資本の相殺消去

連結財務諸表は親会社を中心となる財務諸表であるから、資本金は親会社だけのものが残り、子会社の資本金は親会社の投資勘定、つまり子会社株式と相殺される。すなわち親会社を中心であるために、投資結果である子会社の損益や資産および負債は合算されるが、投資金額である子会社株式と資本金などは相殺消去される。

いま親会社が新たに100%の子会社を作り、1,000万円を投資したとすれば、親会社には子会社株式勘定が1,000万円であり、子会社には資本金1,000万円があることになる。そこで子会社株式1,000万円と子会社の資本金1,000万円を相殺消去し、連結財務諸表上の資本金は親会社のものだけになる。

〔例 4 - 1〕

連結仕訳	
資本金	1,000
	子会社株式 1,000

また親会社が所有している子会社の株式比率、つまり所有割合によって、親会社が所有している子会社の資本金額を計算することによって、子会社株式と相殺消去される額が求められる。

いま親会社が新たに子会社を設立し、その株式の80%である8,000万円を引受け、残りの20%である2,000万円は、銀行等その他の株主が払い込むとする。親会社の所有割合は80%であるから、子会社の資本金1億円に80%をかけた金額8,000万円を子会社株式の8,000万円と相殺消去しなければならない。残りの2,000万円は子会社の資本金とし消去されないままであるから、この金額は少数株主持分の科目へ振り替えられるのである。

〔例 4 - 2〕

連結仕訳	
資本金	10,000
	子会社株式 8,000
	少数株主持分 2,000

(5) その他のケース

さらに例えばA社がB社を買収により100%子会社化したとする。そのとき買収価格がB社の純資産額を上回った場合は、その差額を連結貸借対照表の資産に連結調整勘定として計上する。また買収先のB会社が含まみ損などのかかえていたりする場合には、買収価格が純資産額を下回ることもあり得る。そのような場合の差額は連結貸借対照表の固定負債の部に計上し、毎期の償却に相当する金額は営業外収益として処理するのである。

連結決算を重視する情報開示にともない、関連会社に関する情報を充実するために、債務保証予約が新たに義務づけられる。保証予約は現時点では保証されていないが、一定条件のもとで保証に切替えられる可能性のある取決めのことである。また経営指導念書などの保証類似行為についても原則として開示することになっている。経営指導念書とは子会社が借入れを行う際に、親会社が監督および経営指導責任などを認めていることを、金融機関に文書で差入れる文書のことである。つまり借入金の肩代わりを直接保証するものではないが、子会社の健全な財務状態の維持を約束するものであって、貸手側にとっては事実上担保保証の意味をもっているものとなる。

このような開示は原則保証先ごとに金額を公表しなければならない。さらに連帯保証をしている場合には、負担額が明確で、他の連帯保証人に十分な支払余力があると判断されれば、全体の保証額とは別個に、自社の負担額を明記する。しかしながら明らかに損失発生リスクが大きいと判断される場合は、例えば保証予約であっても債務保証損失引当金も計上しなければならない。また保証先が債務超過で破綻状態である場合、再建のメドがたたなければ引当金を計上しなければならない。

結局連結決算の作成手順は、個別の会社ごとの財務諸表を集め、それらを合算し、グループ内取引を除去するなどの修正を加えて、連結財務諸表が出来上がるのである。そのような連結決算の目的は、企業集団の財務状態および経営成績をよりよく示し、投資家に適切な情報を提供することである。

例えば単独決算では巨額の特別損失を出しているにもかかわらず、連結決算ではそれに見合う損失が計上されないという、いわゆるねじれ現象が起こることがあるという。ねじれ現象が起き、子会社の赤字が続いて財務内容が著しく悪化すれば、ある時点で親会社は子会社株式を強制的に評価減を計上しなければならない。いつかは子会社の損失が親会社に跳返り、特別損失として親会社の利益を圧迫することになる。一方子会社が好調な場合には、親会社に配当として利益還元されるか、または子会社株式の含み益が発生することになるのである。

また企業の連結決算重視が強まるなかで、親会社が経営不振に陥り、子会社に対する貸付金などの債権放棄の事例もあるという。親会社が債権を放棄するのは、子会社の損益が悪化し、貸付金などが回収できなくなった場合である。このような債権放棄による単独決算の損失は、単独決算と連結決算との損益のズレを修正する意味があり、子会社株式の評価損も、貸倒損失も、子会社で発生した損失を単独決算に遅れて連結決算に反映されることによって生じる。

さらに貸借対照表に記載されている子会社株式の帳簿価格が連結決算と単独決算とで異なることによって生じる単独決算で計上された子会社株式の売却益が、連結決算では売却損になるという現象も起ることがあるという。親会社が子会社株式を取得した場合、単独決算では取得原価で帳簿に形状する。この帳簿価格はその後も子会社の業績にかかわらず、原則として取得原価で記載される。一方子会社の資産および負債が含まれる連結決算では、子会社の業績が純資産の増減となって現れる。このため子会社株式の帳簿価格も子会社の業績によって、連結決算では毎期に増減することになるのである。

かかる複雑な連結会計処理を如何に正確な情報を開示提供するかは、一つに企業経営者および最高経営責任者（COE）のモラルにかかっているといっても過言ではないだろう。加えてその監査にあたる公認会計士の責任も重大であり、厳しい監査報告をデスクローズする必要もあるのではなかろうか。

Ⅱ．関連会社と持分法

重要性が乏しい非連結子会社や子会社ほどに経営に対する支配力を持たない関連会社の業績を、連結決算に反映させるための手法が持分法である。ここで関連会社⁽³⁾とは原則として所有割合が20%以上50%以下の会社をいうのであるが、例え20%未満であっても15%以上で経営を支配するまでにはないが、人事、資金、技術、取引などを通じて、財務や経営方針に親会社が重要な影響力を与えることができる企業をいうのである。すなわち子会社以外の他の会社の議決権を20%以上実質的に所有している場合を関連会社という。ただし当該議決権の20%以上の所有が、一時的であると認められる場合には、関連会社とはみなされない。他の会社に対する議決権の所有割合が20%未満であっても、一定の議決権をもち、かつ当該会社の財務および営業方針の決定に対して、重要な影響を与えることができる事実が認められる場合には、関連会社とみなされるのである。

持分法⁽⁴⁾とは子会社ほどに経営に対する支配力を親会社が持たないが、関連会社の業績を連結決算に反映させる方法である。すなわち持分法は関連会社の毎会計年度

の業績を、関連会社に対する親会社持分の増減としてとらえ、それを親会社の業績の一部として毎会計年度に反映させる会計手法である。具体的には、関連会社の損益、つまり業績に親会社の株式所有割合を乗じたものを、親会社の貸借対照表に載せる関連会社の株式、つまり投資勘定の評価増減としてとらえ、それを毎会計年度に親会社の損益に計上されるのである。

持分法と連結決算の相違は個別財務諸表を合算する⁽⁵⁾か、あるいはしないかである。持分法では個別財務諸表を合算しないで、投資有価証券と持分法による投資損益の勘定科目を使って、連結財務諸表に業績を反映させる。具体的には次のような処理を行うのである。

(1) 当期純利益の計上

持分法の適用会社が関連会社の場合には、当期純利益について、そのうちの親会社の持分割合に相当する金額だけ投資有価証券勘定を増やし、相手勘定として持分法による投資損益勘定に計上し、連結財務諸表に持分法適用会社の利益として反映させるのである。

(2) 未実現利益の消去⁽⁶⁾

持分法適用会社が関連会社の場合には、未実現利益の親会社持分相当額だけ消去する必要がある。投資有価証券を未実現損益額だけ減額し、相手勘定として持分法による投資損益として計上する。

例えば親会社が10万円で他社より購入した商品の子会社へ11万円で販売した場合、親会社は子会社へ1万円の利益、つまり内部利益を付加して販売したことによって、子会社は11万円と記録される。このような内部利益は連結グループ外部へ商品を販売してはじめて実現するものであるから、未実現損益として消去する必要がある。

未実現損益は会社間の商品販売に関する利益率を算定し、その率にグループ会社より仕入れた棚卸資産額をかけることによって計算することになる。

いま親会社が外部から10万円で購入した商品の子会社に11万円で販売したものが、期末時点で残っているとするとする。この場合に連結グループを一つの会社と考えるならば、連結グループ外から10万円で購入した商品をグループ内部で移動したにすぎない。従って棚卸資産は10万円であるが、差額1万円は未実現利益として消去しなければならない。消去方法は貸借対照表に計上されている商品額1万円を減額させ、連結財務諸表には商品額10万円とし、未実現利益1万円を売上原価として同額

増加させることによって消去する。つまり売上原価を1万円増加させ、その分だけ利益は減るのであるから、1万円は消去されたことになる。

〔例2－1〕

連結仕訳			
売上原価	10,000	商品	10,000

固定資産を連結グループ内部で売却した場合にも未実現損益が発生する。例えば親会社が簿価5,000万円の機械を子会社に6,000万円で売却したとする。この場合単に固定資産を子会社に移動したにすぎないから、簿価と売却価額との差額1,000万円が未実現損益となる。未実現損益を消去する方法は、子会社の固定資産額1,000万円を減額し、親会社が計上した1,000万円の固定資産売却益を取消することによってなされる。

〔例2－2〕

連結仕訳			
固定資産売却益	1,000	固定資産	1,000

ここで子会社は6,000万円の資産を親会社から購入した金額をもとに減価償却を行うとする。連結上は5,000万円が正しい金額であるが、差額1,000万円だけ余計に償却することになる。従ってこの1,000万円の減価償却費を消去する必要がある。例えば子会社が耐用年数5年、残存価格ゼロの定額法で償却し、親会社から期首に固定資産を購入したとすれば、毎期の1,000万円に対応する減価償却費は200万円になる。この200万円の減価償却費を取り消さねばならない。この減価償却費の取消は費用を取り消すのであるから、それだけ利益が増える計算になる。しかしこれは取り消した固定資産売却益が、減価償却費によって実現したものと考えられる。

〔例2－3〕

連結仕訳			
減価償却累計額	200	減価償却費	200

Ⅲ. 企業の合併および買収

企業が経営権を支配し獲得する方法に、株式を取得して子会社にする方法と企業を吸収合併する方法がある。⁽⁷⁾国際会計基準では、株式の取得や合併という経済行為は、双方とも相手企業の経営を支配し、一つの企業体に統合することであると規定している。従って株式取得も合併も経済的には同質の事象である。経営支配は利益を得るための企業行動であり、相手企業の財務や経営方針を左右する支配力を獲得することによって実現するのであるから、合併も株式取得もそのための手段であるのである。

結合企業のうち一方の企業が、結合後の企業を支配する場合、実質的には一方の企業が取得企業なのであるから、このような企業結合は企業買収とみなされる。すなわち一方の企業が発行済株式の過半数を所有することによって、議決権の過半数を握り、取締役会の過半数をも手にし、契約などにより財務および経営方針を左右する権限を持つなど、企業買収による企業結合とみなされる。つまり一方の企業が他の企業の株式を現金で取得するなど、典型的な企業買収といえる。

買収側企業がどちらか特定できないような企業結合は、持分の結合と判断される。つまり結合前企業の株主は、結合にあたり、それぞれの企業の資産および負債など経営資源を持ち寄り、それを一つに結合することによって、結合後の期待利益と経営責任を平等に分ち合うという企業合同は、持分の結合とみなされる。すなわち結合前企業の経営体が、結合後もそのまま生かされる企業合同は、持分の結合と称されているのである。持分の結合とは結合前の株主の持分がそのまま結合後の企業に引き継がれる持分の共有を意味するのであるから、結合前の企業の資産および負債は、すべて帳簿価格で結合後の企業に引き継がれるのである。また結合前の資本も帳簿価格のまま結合後の企業に引き継がれる。このような会計方法を持分プーリング法と称されている。

国際会計基準では結合企業の企業規模に大きな格差があれば、大きい方が買収企業とみなし、企業結合が現金と株式の交換によって行われたときは、現金を引き渡した企業が買収企業で、結合後の企業役員選出にあたり、支配的な立場にある企業を買収企業とみなしているのである。このような企業結合の会計処理はパーチェス法で行われる。パーチェス法とは、企業結合の一方の当事者が他方を買収した場合に、相手企業を買収したのであるから、買収企業が被買収企業の資産および負債を時価で取得したとする会計手法である。被結合企業の時価での資産および負債の対価が、現金額および結合企業の株式であれば、その発行株式の時価総額が買収金額

になる。買収金額は、引き継がれた資産および負債の時価合計額と異なる場合には、その差額は営業権つまりのれん代として扱われる。

パーチェス法では引き継いだ資産および負債も、またその対価も時価で処理されるのであるから、経済的な意味において被結合企業は企業が結合した時に消滅したものと考えられる。一方持分プーリング法では全部を帳簿価格で引き継ぐために、結合企業の連続性は企業結合後も保たれるのである。

国際会計基準では、合併と株式取得は同じ経済的効果をもたらす経済取引とし、両者を企業結合として同一の会計処理をする。企業結合の経済的実態に即して、その主旨をいかしながら実質を重んじる会計処理をするのが国際会計基準である。

IV. 時 価 評 価

会計ビッグ・バンは2001年3期決算から本格化し、毎期末の市場価格で資産価値を評価し直す時価会計がスタートする。日本の会計制度も国際基準（Global standard）へと一段と変身することになる。2000年3月期には株式公開企業が、親会社単独から子会社を含めた連結決算が中心になり、企業の持ち株なども期末の時価で評価する。また国際会計基準では、金融商品だけでなく、土地なども時価評価することになる。すなわち2001年3月からは企業が保有している株式および不動産など、時価評価を厳格にする会計基準が導入されるのである。

国際会計基準を採用する企業は、投資不動産を時価で評価し、評価損益を毎期の損益計算書に計上しなければならない。対象となる投資不動産は、生産やサービス活動に企業が使用していない物件すべてで、値上がり益を狙って保有している土地および建物だけでなく、賃貸料収入や資産価値を得る目的としたもの、不動産会社の賃貸ビルのみでなく、一般企業がバブル期に取得した土地を駐車場に転用しているようなものまでが含まれている。

国際会計基準は投資不動産ばかりでなく、金融商品にも時価評価の網をかけている。時価評価の対象となる金融商品は、株式などの有価証券、商品ファンド、デリバティブなどを、決算期末の市場価格つまり時価で評価し、評価損益や新しい資産価値を損益計算書と貸借対照表に反映させなければならない。このことは企業の財務活動をより正確に把握させ、投資家に正しい内容を伝達する手段である。

また金融資産の範囲は株式や公社債などの有価証券、現預金、受取手形、売掛金、貸出金などの金銭債権、先物取引、スワップおよびオプションなどデリバティブ取引による債権および支払手形、買掛金、社債などの金銭債務を含んでいる。資産および負債を評価する基準価格つまり時価は、取引所の価格だけでなく、銀行間市場、

ディーラー間市場、電子売買取引などで、随時決済および換金できる取引システムで形成された価格をさすのである。

1) 子会社の資産および負債

連結財務諸表では子会社の資産および負債を時価評価⁽⁸⁾しなければならない。つまり子会社の資産および負債は時価で評価し直し、時価での財務諸表を合算する。親会社の資産および負債は、連結決算日ごとに時価評価するのではなく、子会社となった日、すなわち支配獲得日ないし株式を追加取得した日の時価で評価する。

例えば支配獲得時に簿価5,000万円の土地を1億円に時価評価した場合、次の期にその土地の時価が2億円になっていたとしても、連結財務諸表では土地の時価は1億円である。

親会社		子会社	
簿価 5,000	時価 10,000	土地 10,000	時価評価 5,000

つまり時価による評価額と簿価との差額、すなわち時価評価による簿価修正額は、その純額を評価差額として子会社の資本に計上する。ただし連結手続上は投資と資本の相殺消去の際に、この時価差額は消されてしまうのである。

子会社の資産および負債の時価評価額は、原則として市場価格にもとづく評価額となるのであるが、具体的には全面時価評価法と部分時価評価法がある。

全面時価評価法とは、子会社の資産および負債を少数株主持分に相当する部分を含めて、すべて支配獲得日の時価によって評価することである。全面時価評価法では支配獲得時までに、株式を段階的に取得した場合でも、支配獲得日の時価で評価する。

部分時価評価法とは、子会社の資産および負債のうちで、親会社の持分に相当する部分については時価評価し、少数株主持分に相当する部分については子会社の簿価金額で評価することである。部分時価評価法では株式の取得日ごとに当該日の時価で評価する。従って部分時価評価法を採用した場合には、子会社の株式を追加取得するたびごとに時価評価することになる。

2) 引当金および貸付金⁽⁹⁾

貸付金、返済方法、貸付先の信用力が変わらない限り、金銭貸借契約は同一の市場金利で締結される。貸付先の信用力などに差がある場合には、貸付金の金利差とな

って表われる。しかし金利益があるとしても、貸付金が同額であれば、貸借対照表には同一金額の貸付金として表示される。

貸付けが行われると、その後決算期ごとに貸付金の査定、つまり回収可能金額を見積り、その見積金額で貸借対照表に表示される。貸付金の全額を回収するのに不安があれば、その回収不能額を見積り、貸付引当金として、貸倒損失を計上する。貸倒引当金は貸付金から控除する形で貸借対照表に記載される。それ故に貸付金は純回収可能見込額で貸借対照表に表わされる。貸付金の回収不能額は、優良債権については全体として過去の貸倒実績率を用い、個々の不良債権については担保処分可能見込額や保証による回収不能見込額などを考慮して、決算期ごとに見積る。回収不能見込額は、回収不能の可能性が発生した時に見積って、貸付金の評価をし直されるのであるが、貸付金は原価ではなく時価で評価する。

貸付金が延滞債権つまり利払いが6ヵ月以上延滞している未収利息リストラ債権すなわち金利減免や棚上債権つまり金融機関が借入先の再建策に同意し、金利の減免、棚上げ、貸付期間の延長を認めることによって、借入先の再建を確実にさせ、元本の回収を図ろうとする債権を、契約条件を変更して正式に認めることがある。これは貸付先の負担を軽減させ、企業の再建に協力し、貸付金の元本だけでも回収しようとする狙いからである。貸付側は貸付条件を緩和することを認める場合、貸付先の企業の再建案を慎重に吟味し、検討を加えて、再建の可能性が確実と判断される場合にのみ、条件緩和を認める。この場合、元本回収に主眼を置いて、金利減免あるいは返済期限延長を認めるのであるから、元本回収の見通しがある限り貸倒損失は発生しないのである。

貸付契約によって元本提供の約束を交す代りに、一定期日後元本の返済と一定の金利を受取る約束を取り交わすのが契約社会である。契約締結はその時点で将来履行しなければならない権利と義務を負うことになるのである。

3) 有価証券

有価証券には余剰資金の一時的な運用を目的として保有する有価証券、長期保有を目的とする投資有価証券つまり国債や社債などの債権を含んだ有価証券、他の会社を支配する目的で保有する子会社の株式などの関係会社の株式などがある。

株式など売買で利益を得る目的で保有する有価証券は、基本的には期末の時価で再評価する。このような有価証券は期末の時価と貸借対照表上の価額つまり簿価を比較し、その差額を損益計算書に評価損益として反映させる。しかし満期まで保有する目的の債券は、原則として時価では評価しないのである。

子会社および関連会社株式の評価は、上場あるいは非上場を問わず、取得原価で貸借対照表の価額とする。また新たな設備投資をする際に、自社で機械設備などを購入した場合には、貸借対照表に有形固定資産として計上する。また同様の設備を持つ会社を買収し子会社化すれば、子会社株式という形で資産に計上する。このようなケースでは取得原価で計上される。

子会社株式は、連結決算すれば子会社の株主資本と相殺され、子会社の純資産の実質価値は、親会社の連結財務諸表に反映される。また子会社の期間損益も親会社の損益と通算され、損益計算書や貸借対照表に時価で計上されるのである。

売買を目的としないで長期間保有する有価証券には持ち合い株式がある。持ち合い株式は原則として期末の株価または期末前1ヵ月の平均株価と、貸借対照表上の価額つまり簿価と比較し、その差額を評価損益として貸借対照表の資本の部に計上する。評価損については損益計算書に損失を計上することになる。持ち合い株式の時価会計は2002年3月期から完全実施することになっている。また大蔵省は持ち合い株式の評価損益について1年猶予期間を置いた後で、資本に計上することを義務づけているのである。

4) 金融資産と非金融資産

資産には金融資産と非金融資産がある。⁽¹⁰⁾ 金融資産は現金預金、売掛金、貸付金など将来確定した金額で、現金回収が予定される資産を意味し、非金融資産言い換えれば費用性資産は、材料や製品のように生産や販売活動の対象になっているものと、生産設備や販売設備のように生産および販売活動のために使用されている資産のことである。

金融資産は時価で評価し、非金融資産は取得原価で評価する。例えば貸借対照表の負債項目は、企業が将来決済しなければならない債務であるから、負債はすべての金融負債に属し、社債および借入金などの負債も、すべて時価で評価しなければならない。取引時には商品などの販売価格が売掛金として記載されるが、顧客の倒産や不良品販売などのために、必ずしも全額が回収できるとは限らない。従って決算時に最終的な現金回収可能予想額つまり予想時価で見積り、その見積回収予定額が売掛金の評価額になる。

非金融資産は企業が収益獲得のために、生産販売活動に投下ないし使用中の資産である。具体的には土地、建物、機械装置および車両などの生産販売設備と、材料、仕掛品および製品などの棚卸資産を指す。生産販売設備への投資資金は製品を生産し、それを販売して現金を回収するのであるから、それが全額回収されるという保

証はない。また製品や商品が売れるかどうかは不確実であり、販売価格を正確に予測することも不可能であるから、非金融資産は取得原価で評価するのである。

また国債会計基準では土地、建物および生産設備などの有形固定資産を、時価で評価替えることも、許容代替処理として認めている。資産を再評価するときは、同一種類の資産はすべて再評価の対象にしなければならないし、3～5年ごとに定期的に評価替えることが強要されている。資産の評価替えによって生じる評価損益は、通常の事業活動ではないから、損益計算書には記載しないで、貸借対照表の株主持分を増減する。しかし評価損が先行する場合、または評価損が評価益を上回る場合には、その部分を損失として損益計算書に記載することになっている。有形固定資産の評価替えを行った場合には、評価の実施方法、時期、会計処理などの評価替えに関する詳細な情報および注記などのディスクローズが求められる。さらに売買取引が実行可能であり、時価が合理的にとらえられる資産は、すべて時価で評価することになっている。従って国際会計基準の基本的スタンスは無形固定資産にも適用されるのである。

5) 営業権⁽¹²⁾

被買収会社の資産および負債の帳簿価格と時価との差額分と、被買収企業の営業権つまりのれん代は、相手企業の支配権を獲得しようとする場合、取得価格にプレミアムが付くのが普通である。それ故に取得価格が子会社の純資産の買収部分を大幅に上回る。従って被買収企業の資産および負債の帳簿価格と時価との間に差があれば、連結決算にあたって、個々の資産および負債は時価で評価し直される。その場合商標権、製造ノウハウなどの無形資産があるならば、それも別々に時価で評価される。取得価格と被買収企業の資産および負債を時価評価したものとの間に差額があれば、その残余部分が営業権になり、営業権はこのように残価として求められるのである。

6) 為替取引⁽¹³⁾

為替取引において取引高は取引日の為替相場で日本円に換算する。従って取引日の為替相場によって日本円の換算額で売上げおよび仕入れ、つまり取引高と売掛金および買掛金、すなわち債権および債務は記帳されるのである。つまり代金決済日に実際の円入出金額で記帳される。記帳された債権債務額と代金決済日との差額は、取引日と代金決済日との間の変動に起因するのであるから、その部分は為替損益として損益計算書に記載される。このように為替損益は、資金決済を既時

に実行するのではなく、信用を供与した結果生じるのであるから、為替損益は金融収支活動の一部と考えられ、損益計算書の営業外損益に記載される。また外貨建て債権債務は、すべて決算日の為替相場で円換算し直し、取引日の円換算額との差額を、その会計年度の損益計算書に為替損益として計上されるのである。

7) 在外子会社⁽¹⁴⁾

国際会計基準では、在外子会社および在外支店が親会社から独立しているかどうかによって、為替相場の換算方法を変えるのである。すなわち在外事業が親会社事業活動の単なる延長なのか、または在外事業が親会社から経済的に自立して、親会社とは別個の独立体なのかどうかで区別し、それぞれ異なった為替相場の換算方法が適用される。

国際会計基準では、資金繰りを含め日常活動のほとんどを親会社に頼っている在外事業体は、それが支店であっても在外子会社であっても、決済書の円換算にはテンポラル法が適用される。テンポラル法とは親会社の取引であるかのように円に換算する方法である。つまり在外支店の全取引伝票は毎日本店に送られ、それを本店がその日の為替相場に円換算し、全取引を記帳する方法のことである。このような在外事業体が行う取引の為替変動リスクは、すべて親会社が負担するのである。

さらに国際会計基準では、自立経営をしている場合は、在外子会社あるいは在外支店であっても決算日レート法が適用される。決算日レート法とは、基本的に外貨建ての貸借対照表および損益計算書の全項目を、連結決算日の為替相場で円換算する方法である。従って決算はレート法で決算書を円換算すれば、会計年度中の為替変動の影響を受けない円決算書になる。

また国際会計基準では、親会社の円による投資勘定と在外子会社の資本金の決算日レート法による円の換算額との差は、親会社の在外子会社への投資時から連結決算までの為替相場の変動に起因すると考えられる。つまりこの差は為替相場の変動から生じる親会社の海外投資額の目減りまたは上積みを示しているから、この為替変動の損益を為替換算調整勘定、つまり換算差損益として連結貸借対照表の資本または株主持分を、直接増減させる方法をとっている。為替換算調整勘定とは、投資時と決算日の間の為替相場の変動分だけ、円の投資勘定と資本金額との差額が発生するので、連結決算書を作る際に、この差額を調整しなければならないことをいうのである。

連結決算書を作成する場合には、基本的に決算日の為替相場を使用する。損益計算書のうち収益と費用は、期中平均相場もしくは決算の為替相場で円に換算する。

親会社との取引は、親会社が換算に使用する為替相場を使う。もし差額が生じた場合には当期の損益として処理される。また子会社株式を取得した後に増減した剰余金などは、発生時の為替相場で円に換算する。貸借対照表のうち資産と負債は決算日の為替相場で円に換算するのであるが、親会社に対する債権債務は、親会社が使用する為替相場で換算するのである。資本勘定は子会社株式を取得した時の為替相場で換算されるが、この結果生じた差額は、為替換算調整勘定として貸借対照表に計上されるのである。

8) 金融派生商品取引⁽¹⁵⁾

国際会計基準では、投機目的の為替予約も一つの独立した取引にとらえ、決算日ごとに時価で評価替える。もし時価評価に差額が生じれば、毎会計年度に投機為替予約損益として損益計算書に計上される。為替予約行為を外貨建取引とは独立した別個の経済行為としてとらえ、外貨建取引および外貨建て債権債務は、円換算と独立したものとして扱う。外貨建取引高はすべて輸出入日の直物為替相場で円に換算される。輸出入にともなう外貨建債権債務は、決算日の為替相場で円換算し直されるのである。為替予約がある場合には、決算日の為替相場で円に換算される。国際会計基準では、為替予約の有無に関係なく、取引日の為替相場で売上高や仕入高を円換算し、売上高と仕入高の相違は取引日の為替相場と為替予約相場との差額であるから、営業外損益に属する。

デリバティブの代表的な取引は、先物先渡取引、スワップ取引およびオプション取引である。先物先渡取引とは、ある商品を将来の一定期日に一定価格で受け渡すことを前もって約束する取引のことで、期日までに反対売買することによって差金決算で清算することができる。先物取引は取引所で取引されるが、先渡取引は当事者間で相対取引される。スワップ取引とは将来の一定期間にわたってキャッシュ・フローの交換を約束する取引で、契約時点において経済的に等価値であるキャッシュ・フローとの交換取引のことである。オプション取引とは、ある金融資産を将来の一定期日または一定期間内に、一定の価格で売買を実行するかしないかを選択できる権利の売買取引のことであるが、オプション購入者はオプション料を支払わなければならない。デリバティブ取引はすべての金融取引をキャッシュ・フローでとらえ、それを現在価値に置換える。このように金融取引を常に時価でとらえることが、デリバティブ取引の特徴であるといえる。

デリバティブの時価は取引契約締結後時々刻々変化する。デリバティブが取引所取引である場合は、市場価格がその時価である。それが相対取引の場合には、理論

的に計算された公正価値が時価になる。理論価値とは偏りのない前提および情報にもとづいて計算された価値であり、そういう意味で求められる時価、つまり公正価値が、すべて現在価値である。現在価値は一般に一定の市場金利、つまり割引率によって、将来の価値を現在の価値に直したものである。先物先渡の理論価格、つまり時価は、現物価格と持越費に分けられ、オプション価値は本源的価値と時間的価値に分けられる。本源的価値とは、オプションの対象となる市場価値とオプションの行使価格との差額であり、現在時点でオプションを行使した場合に得られる価値、つまり利益である。オプションは行使価格と比べて市場価値が有利な場合にのみ、権利が行使される。時間的価値とはオプション料と本源的価値の差額であり、オプション期間中のオプション対象の価格変動から受ける権利に対して、支払われたプレミアムの部分である。スワップの時価評価は、将来の受取りと支払いのキャッシュ・フローを現在価値に引き直して求められるのである。

デリバティブ取引で生じる債権債務は、契約時点から貸借対照表に反映し、価格変動によって発生する簿価と時価との差額を、その期の損益計算書に計上する。価格変動によるリスクを減殺することが目的のヘッジ取引は、ヘッジ対象の取引の評価損益が確定するまで、ヘッジ取引の損益計上を繰り延べることができる。ただしヘッジ会計を適用する取引は、リスクの減殺効果が定期的に確認されることがきるものに限られるのである。

V. あ と が き

日本の会計制度もやっと2000年度から時価会計に移行する。それとともない金融商品に関する会計制度も時価会計に切り替えられる。しかし持ち合い株式は2000年3月期から完全に実施されるのであるが、2000年度から企業はデリバティブ、特定金銭信託の評価損益も期中の損益に反映させなければならない。また持ち合い株式の評価損益は、1年猶予期間後に資本に直接計上しなければならない。

2000年度から売買目的の有価証券に加えて、デリバティブおよび特定金銭信託についても含み損益に課税される。また銀行や証券だけでなく、一般事業法人にも適用されるのである。もし時価会計導入によって売却前でも含み損益ができれば、申告所得に組み入れることになっている。長期保有の企業間の持ち合い株式や満期まで保有する債権は、含み損益があったとしても課税の対象からはずされる。しかし会社が日々の取引を記録する帳簿上の有価証券は、短期の相場変動で利益を得る目的である場合には、課税の対象となるのである。

このように時価会計制度によって、含み損益が課税の対象になれば、法人税額が

増減し、大蔵省にとっては税増減の予測がしやすくなるであろう。一般企業にとっては、複雑な時価会計に対して、かなりの労力を払うことになるけれども、避けて通れない途である。キャッシュ・フロー計算が新しく導入され義務づけられることになった。さらに税効果会計、企業年金会計、確定拠出型企業年金つまりは日本版 401K の導入など、多岐に亘っている。これがグローバル会計基準の柱になっており、国際的にもデスクローズしなければならないのである。国際会計基準の主目的が、対内的にも対外的にも、投資家に対して正しい情報を提供することであるから、慣れ合い的な流れを続けていれば、その反動は厳しく返ってくる。同時に金融および会計ビッグ・バンは、日本の経済構造をも大きく変化させるであろうし、政府関係当局にとっても経済政策の緻密さが要求されるであろう。

最後に本稿をまとめるにあたり、多くの参考文献に頼り、長年に亘って読み続けてきた日本経済新聞の各種記事を参考にさせていただいたことに、深く感謝の意を表する次第である。しかしながら、私自身会計に関する事柄は素人に近く、本文中にも多大の誤謬が存在していることと思う。諸兄弟の叱責を蒙りながら御教授の程を御願いし、擲筆する次第である。

注

- (1) 三輪豊明著；『やわしくわかる国際会計基準のポイント』、フットワーム出版、1999年、PP. 117～118を参照。
- (2) 澤昭人、濱本明著；『ひとめでわかる会計ビッグバン』、東洋経済新報社、1999年、PP. 60～71を参照。
- (3) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 193～194を参照。なお、森井昭顕著「国際会計基準における会社の範疇」広島経済大学経済研究論集、第23巻第1号を参照されたい。
- (4) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 193～194を参照。
- (5) 澤昭人、濱本明著；『ひとめでわかる会計ビッグバン』、東洋経済新報社、1999年、PP. 88～89を参照。
- (6) 澤昭人、濱本明著；『ひとめでわかる会計ビッグバン』、東洋経済新報社、1999年、PP. 64～72を参照。
- (7) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 206～216を参照。
- (8) 澤昭人、濱本明著；『ひとめでわかる会計ビッグバン』、東洋経済新報社、1999年、PP. 80～82を参照。
- (9) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 127～132を参照。
- (10) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 94～97を参照。
- (11) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 109～110を参照。
- (12) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 119を参照。
- (13) 白鳥栄一著；『国際会計基準』、日経 B P 社、1998年、PP. 112～113を参照。

- (14) 白鳥栄一著；『国際会計基準』，日経B P社，1998年，PP. 200～205を参照。
- (15) 白鳥栄一著；『国際会計基準』，日経B P社，1998年，PP. 116～122を参照。

参 考 文 献

- 〔1〕 白鳥栄一著；『国際会計基準』，日経B P社，1998年。
- 〔2〕 澤昭人，濱本明著；『ひとめでわかる会計ビッグバン』，東洋経済新報社，1999年。
- 〔3〕 西川郁生監修；国際会計基準専門部会著；『よくわかる国際会計基準』，中央経済社，1999年。
- 〔4〕 秋山純一著；『国際会計実務詳解』，中央経済社，1999年。
- 〔5〕 三輪豊明著；『やさしくわかる国際会計基準のポイント』，フットワーク出版，1999年。
- 〔6〕 森井昭顕著；「国際会計基準における会社の範疇」広島経済大学経済研究論集，第23巻第1号，2000年。
- 〔7〕 森井昭顕著；「先物契約と先物取引」広島経済大学経済研究論集，第20巻第2号，1997年。
- 〔8〕 森井昭顕著；「為替予約取引」広島経済大学経済研究論集，広島経済大学創立30周年記念論文集，1998年。

〔参考資料〕

X社の連結貸借対照表		X社の連結損益計算書
流 動 資 産	流 動 負 債	売上高および営業収入
現 金 ・ 預 金	短 期 借 入 債 務	純 売 上 高
有 価 証 券	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	保 険 収 入
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	未 払 金 ・ 未 払 費 用	営 業 収 入
棚 卸 資 産	未 払 税 金	売上原価・販売費一般管理費
そ の 他	そ の 他	売 上 原 価
長 期 棚 卸 資 産	固 定 負 債	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費
投 資 ・ 貸 付 金	長 期 借 入 債 務	保 険 費 用
有 形 固 定 資 産	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	営 業 利 益
そ の 他 の 資 産	長 期 繰 延 税 金	そ の 他 の 収 益
無 形 固 定 資 産	保 険 契 約 債 務	そ の 他 の 費 用
営 業 権	そ の 他	税 引 前 利 益
繰 延 保 険 契 約 費	少数株主持分	法 人 税 等
そ の 他	資 本	少数株主持分損益および持分法による投資損失前利益
	資 本 金	少 数 株 主 持 分 損 益
	資 本 準 備 金	持分法による投資損失
	利 益 剰 余 金	(純額)
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	当 期 純 利 益
	自 己 株 式	
資 産 合 計	負債・資本合計	

ただし受取手形・売掛金は貸倒・返品引当金控除後の金額であり、有形固定資産は減価償却累計額控除後の額となっている。